

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	契約の相手方の法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠規程及び理由	予定価格 (単位：円)	契約金額 (単位：円)	落札率	再就職の 役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
スポーツくじ販売・払戻システム改善対応（既存商品継続販売に向けた販売機能強化に伴うセブンイレブン社連携対応）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓 東京都港区北青山2-8-35	R4. 6. 10	富士通株式会社官庁事業本部 官庁第二事業部 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 複数のサブシステムが連携した大規模システム改修であり、考慮事項が多岐にわたること、また、障害発生時の責任が不明確となる可能性があることから、初期の責任が不明確となる可能性があることから、初期許さない場合】	同種その他の契約の 予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	79,310,000	-	0	-	-	-	
令和4年度ウェブサイトシステムサポート・保守等業務委託	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓 東京都港区北青山2-8-35	R4. 6. 2	株式会社インフォネット 東京都千代田区大手町1-5-1	2010001142978	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 当センターの法人ウェブサイトは契約相手方が独自のパッケージにより構築されており、保守業務も契約相手方しか行うことができないため。	同種その他の契約の 予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	6,965,420	-	0	-	-	-	
スポーツ振興くじ事業における広告宣伝・広報業務（令和4年度 新商品年間広告宣伝施策等の実施）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓 東京都港区北青山2-8-35	R4. 6. 6	株式会社博報堂 東京都港区赤坂5-3-1	8010401024011	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 企画競争を実施し、選定した契約相手方との間で締結した基本契約（平成29年12月15日付）第1条第1項及び第2条に基づく個別契約	2,090,000,000	2,090,000,000	100%	0	-	-	-	概算契約
スポーツくじ販売・払戻システム改善対応（KDDI社外部接続テスト対応）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓 東京都港区北青山2-8-35	R4. 6. 16	富士通株式会社官庁事業本部 官庁第二事業部 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 複数のサブシステムが連携した大規模システム改修であり、考慮事項が多岐にわたること、また、障害発生時の責任が不明確となる可能性があることから、初期構築業者である富士通社以外が履行した場合、著しく不利な契約となる虞があるため。	同種その他の契約の 予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	4,785,000	-	0	-	-	-	
スポーツくじ販売・払戻システム改善対応（既存商品継続販売に向けた販売機能強化に伴うファミリーマート社連携対応）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓 東京都港区北青山2-8-35	R4. 6. 27	富士通株式会社官庁事業本部 官庁第二事業部 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 複数のサブシステムが連携した大規模システム改修であり、考慮事項が多岐にわたること、また、障害発生時の責任が不明確となる可能性があることから、初期構築業者である富士通社以外が履行した場合、著しく不利な契約となる虞があるため。	同種その他の契約の 予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	71,368,000	-	0	-	-	-	
スポーツくじ販売・払戻システム改善対応（セブンイレブン社受入テスト支援対応）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓 東京都港区北青山2-8-35	R4. 6. 22	富士通株式会社官庁事業本部 官庁第二事業部 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 複数のサブシステムが連携した大規模システム改修であり、考慮事項が多岐にわたること、また、障害発生時の責任が不明確となる可能性があることから、初期構築業者である富士通社以外が履行した場合、著しく不利な契約となる虞があるため。	同種その他の契約の 予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	4,664,000	-	0	-	-	-	
スポーツくじ販売・払戻システム改善対応（国際クレジットカード各社要請事項対応）	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 芦立 訓 東京都港区北青山2-8-35	R4. 6. 29	富士通株式会社官庁事業本部 官庁第二事業部 東京都港区東新橋1-5-2	1020001071491	【会計規則第18条第4項：競争に付することが不利と認められる場合】 複数のサブシステムが連携した大規模システム改修であり、考慮事項が多岐にわたること、また、障害発生時の責任が不明確となる可能性があることから、初期構築業者である富士通社以外が履行した場合、著しく不利な契約となる虞があるため。	同種その他の契約の 予定価格を類推されるおそれがあるため公表しない	116,667,100	-	0	-	-	-	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。